

令和2年度

計 算 書 類

令和 2年 4月 1日

令和 3年 3月 31日

法人名 友垣福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	94,708,000	94,676,360	31,640
		受取利息配当金収入	26,000	26,686	△686
		その他の収入	2,131,000	1,946,878	184,122
		事業活動収入計(1)	96,865,000	96,649,924	215,076
	支出	人件費支出	74,678,000	74,156,523	521,477
		事業費支出	12,718,000	12,294,085	423,915
		事務費支出	8,140,000	7,954,327	185,673
		支払利息支出	6,000	5,634	366
		事業活動支出計(2)	95,542,000	94,410,569	1,131,431
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,323,000	2,239,355	△916,355
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0
		固定資産売却収入	30,000	30,000	0
		施設整備等収入計(4)	1,030,000	1,030,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,512,000	1,512,000	0
		固定資産取得支出	3,157,000	3,156,730	270
		固定資産除却・廃棄支出	6,000	5,500	500
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,600,000	1,597,968	2,032
		施設整備等支出計(5)	6,275,000	6,272,198	2,802
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,245,000	△5,242,198	△2,802	
	その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,620,000	3,575,737
その他の活動による収入計(7)			3,620,000	3,575,737	44,263
支出		その他の活動による支出	20,000	19,750	250
		その他の活動支出計(8)	20,000	19,750	250
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,600,000	3,555,987	44,013
		予備費支出(10)	78,000	—	78,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△400,000	553,144	△953,144		
前期末支払資金残高(12)		400,000	23,154,927	△22,754,927	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	23,708,071	△23,708,071	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	94,676,360	100,524,666	△5,848,306
		経常経費寄附金収益	0	141,476	△141,476
	サービス活動収益計(1)		94,676,360	100,666,142	△5,989,782
	費用	人件費	73,634,919	73,304,824	330,095
		事業費	12,294,085	11,590,581	703,504
		事務費	7,954,327	8,186,275	△231,948
		減価償却費	13,905,578	13,015,028	890,550
国庫補助金等特別積立金取崩額		△8,570,492	△7,570,492	△1,000,000	
サービス活動費用計(2)		99,218,417	98,526,216	692,201	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,542,057	2,139,926	△6,681,983	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	26,686	9,210	17,476
		その他のサービス活動外収益	1,946,878	1,922,600	24,278
		サービス活動外収益計(4)	1,973,564	1,931,810	41,754
	費用	支払利息	5,634	6,136	△502
		サービス活動外費用計(5)	5,634	6,136	△502
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,967,930	1,925,674	42,256	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,574,127	4,065,600	△6,639,727	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,000,000	0	1,000,000
		固定資産売却益	30,000	29,000,000	△28,970,000
		特別収益計(8)	1,030,000	29,000,000	△27,970,000
	費用	固定資産売却損・処分損	5,501	12,224,760	△12,219,259
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000
特別費用計(9)		1,005,501	12,224,760	△11,219,259	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		24,499	16,775,240	△16,750,741	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,549,628	20,840,840	△23,390,468	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		101,423,845	116,583,005	△15,159,160
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		98,874,217	137,423,845	△38,549,628
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		3,575,737	0	3,575,737
	その他の積立金積立額(16)		0	36,000,000	△36,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		102,449,954	101,423,845	1,026,109

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	26,226,119	25,566,431	659,688	流 動 負 債	7,923,264	8,338,324	△415,060
現 金 預 金	20,463,759	21,075,541	△611,782	事 業 未 払 金	995,611	951,396	44,215
事 業 未 収 金	64,580	719,390	△654,810	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,512,000	1,512,000	0
未 収 補 助 金	5,429,000	3,602,500	1,826,500	1年以内返済予定 リース債務	1,597,968	1,597,968	0
立 替 金	62,500	0	62,500	未 払 費 用	620,542	620,493	49
前 払 費 用	206,280	169,000	37,280	預 り 金	10,106	9,902	204
固 定 資 産	372,902,483	387,207,319	△14,304,836	職 員 預 り 金	891,789	829,713	62,076
基 本 財 産	283,145,847	290,582,428	△7,436,581	賞 与 引 当 金	2,295,248	2,816,852	△521,604
土 地	50,008,522	50,008,522	0	固 定 負 債	11,875,608	14,985,576	△3,109,968
建 物	233,137,325	240,573,906	△7,436,581	設 備 資 金 借 入 リース債務	8,946,000	10,458,000	△1,512,000
そ の 他 の 固 定 資 産	89,756,636	96,624,891	△6,868,255	負 債 の 部 合 計	19,798,872	23,323,900	△3,525,028
構 築 物	13,695,999	14,913,507	△1,217,508				
車 輛 運 搬 具	1,857,154	1,390,941	466,213	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	3,189,738	4,152,743	△963,005	基 本 金	35,616,975	35,616,975	0
有 形 リース資産	4,394,412	5,992,380	△1,597,968	基 本 金	35,616,975	35,616,975	0
人 件 費 積 立 資 産	12,644,263	13,600,000	△955,737	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	174,663,218	182,233,710	△7,570,492
修 繕 積 立 資 産	15,837,000	15,837,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	174,663,218	182,233,710	△7,570,492
備 品 等 購 入 積 立 資 産	3,560,000	5,300,000	△1,740,000	そ の 他 の 積 立 金	66,599,583	70,175,320	△3,575,737
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	34,558,320	35,438,320	△880,000	人 件 費 積 立 金	12,644,263	13,600,000	△955,737
長 期 前 払 費 用	19,750	0	19,750	修 繕 積 立 金	15,837,000	15,837,000	0
				備 品 等 購 入 積 立 金	3,560,000	5,300,000	△1,740,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	34,558,320	35,438,320	△880,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	102,449,954	101,423,845	1,026,109
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	102,449,954	101,423,845	1,026,109
				純 資 産 の 部 合 計	△2,549,628	20,840,840	△23,390,468
資 産 の 部 合 計	399,128,602	412,773,750	△13,645,148	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	379,329,730	389,449,850	△10,120,120
					399,128,602	412,773,750	△13,645,148

計算書類に対する注記

(友垣福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①友垣福祉会拠点区分（社会福祉事業）

ア) 法人本部サービス区分

イ) ラスカル保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,008,522	0	0	50,008,522
建物	240,573,906	1,190,000	8,626,581	233,137,325
合 計	290,582,428	1,190,000	8,626,581	283,145,847

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 50,008,522円

建物（基本財産） 233,137,325円

計 283,145,847円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 10,458,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	261,063,987	27,926,662	233,137,325
構築物	17,793,190	4,097,191	13,695,999
車輛運搬具	4,612,171	2,755,017	1,857,154
器具及び備品	10,563,399	7,373,661	3,189,738
有形リース資産	9,587,808	5,193,396	4,394,412
合 計	303,620,555	47,345,927	256,274,628

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし